串間市こども計画

概要版

令和7年3月
宮崎県 串間市

我が国においては、少子化に歯止めがかからない状況が続くとともに、児童虐待や不登校、いじめ、こどもの自殺等、こどもを取り巻く状況は深刻な状況が続き、コロナ禍がこどもや若者、家庭にさらに負の影響を与えています。

こうした中、国は、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えることで、すべてのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸せな生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を実現させるため、令和5年4月に「こども家庭庁」を設置するとともに、「こども基本法」を施行しました。

「こども基本法」では、「市町村こども計画」の作成を市町村の努力義務として定めています。

これらの状況を受け、「こどもまんなか社会」の実現に向けた、本市のこども施策に関する方向性や施策等を取りまとめた総合的な計画として、「串間市こども計画」を策定しました。

I 計画の概要

1 計画の位置づけと法的根拠

本計画は、こども基本法第 10 条第 2 項に定められた「市町村こども計画」として策定したものであるとともに、各種法令に定められたこども施策に関する計画等を包含するなど、本市におけるこども施策に関する総合的な計画として定めるものです。

● 位置づけ

- ・こども基本法に基づく「市町村こども計画」
- ・子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者計画」
- ・こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」
- ・少子化社会対策基本法に基づく「少子化に対処するための施策」
- ・子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」
- ・次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成支援行動計画」
- ・放課後児童対策に係る「市町村行動計画」

2 計画の対象

こどもが、若者となり、おとなとして円滑な社会生活を送ることができるようになるまでの成長の過程にある人を計画の対象とします。

3 計画の期間

子ども・子育て支援法において、5 年を 1 期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を策定することを義務付けていることや「こども大綱」が 5 年後を目処に見直しを行う予定であることなどを踏まえ、本計画の計画期間を令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間とします。

ただし、「子ども・子育て支援事業計画」部分において、計画と実態の乖離が大きいなどにより、見直しが必要と判断された場合には、計画の中間年度において当該部分の見直しを行います。

4 計画の策定方法

有識者や子育て支援従事者、子育て当事者、事業主・労働者代表、行政職員で構成する「串間市子ども・子育て支援推進委員会」を設置し、意見聴取・審議を行うとともに、庁内の関係課等と協議を行い、計画に定める内容の検討を行いました。

また、こども・若者、子育て当事者等の現状や意見を把握する機会を以下のとおり確保し、計画への反映に努めました。

- ・市民アンケート調査（対象：小学 4 年生～39 歳の市民）
- ・すこやかひろば利用者アンケート調査
- ・関係団体アンケート調査
- ・中高生インタビュー調査
- ・パブリックコメント

Ⅱ 計画の基本的な考え方

1 基本理念と基本的視点

国は、常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組・政策を社会の真ん中に据えた「こどもまんなか社会」の実現を推進しており、各自治体がこども計画を策定し、計画を推進していくことで、「こどもまんなか社会」の実現につながるとしています。

これまでの本市の考え方を踏まえつつ、「こどもまんなか社会」の実現を目指す方向性を示す、本計画の基本理念として、以下のとおり基本理念を定めます。

未来を担うこどもや若者を地域で応援し

「こどもまんなか社会」を実現する くしま

基本的視点1 こども・若者の最善の利益の実現

こどもや若者は、社会の主体として、生命と人権が尊重され、幸せに育つことが保障されなければなりません。

また、こどもや若者は、その年齢や心身の状態、家庭環境等によって必要とされる支援も変わってきます。

「こどもまんなか社会」の実現を目指し、こどもや若者の視点に立ち、全てのこども・若者が健やかに成長できるよう取り組みます。

基本的視点2 子育ての基本は家庭

子ども・子育て支援とは、保護者の育児を肩代わりするものではなく、父母をはじめとした保護者が責任を持って子育てできるよう、親としての成長を支援することです。

保護者の子育てに対する負担や不安を和らげ、子育てやこどもの成長に喜びを感じるようなことができるよう支援していきます。

基本的視点3 地域社会全体で子育て支援

こどもや若者は、これからの串間市の未来を担う大切な宝です。

子育ては、父母をはじめとした保護者によって、責任を持って行われるべきものですが、保護者のみならず、地域の人々が子育て支援や見守りへ参加するなど、地域社会全体で保護者の子育てを支え、こどもたちの健やかな成長を促していくことが重要です。

地域及び社会全体に対し、子育て支援の重要性に対する意識の醸成を図っていきます。

基本的視点4 こども・若者、子育て当事者の意見の反映

こども施策の推進にあたっては、こどもや若者、保護者や子育て支援サービスを提供する事業者といった子育て当事者の意見を踏まえて推進していくことが重要です。

あらゆる機会を活用して、こどもや若者、子育て当事者の意見を聴取し、意見を踏まえた施策の推進を図っていきます。

3 基本目標と施策の体系

基本目標1 すべての子ども・若者を大切にし、子ども・若者が健やかに成長できるまちづくり

全ての子どもや若者の成長を切れ目ない支援によって支え、一人ひとりの子ども・若者の健やかな成長が等しく保障されたまちづくりを目指すとともに、子どもや若者、子育て当事者の意見が反映されたまちづくりを目指します。

(1) 子どもや若者等の社会参画や意思表明の推進	①子どもや若者の社会参画の促進 ②子どもや若者、保護者の意見の聴取と反映
(2) 安心・安全に生活できる環境づくり	①子どもの安全の確保 ②安心して過ごせる場所・機会の提供
(3) ひとり親家庭や若者無業者等の自立支援	①生活や就労に対する支援の推進 ②経済的支援の推進
(4) 障がいのある子どもや若者、家庭への支援の充実	①障害福祉サービス等の提供 ②障がい児保育の受け入れ支援体制の整備
(5) 虐待防止・虐待対応のための取組の推進	①虐待防止・虐待対応のための取組の推進

基本目標2 成長段階に応じた子ども・若者の健やかな成長を支えるまちづくり

ライフステージごとの専門的な支援を本市の現状や課題等を踏まえながら推進していくことで、一人ひとりの子ども・若者が健やかに成長することができるまちづくりを目指します。

(1) 妊娠・出産・育児を支える体制の確保	①安心して出産できる環境づくり ②乳児の健やかな成長への支援 ③幼児の健やかな成長への支援 ④発達に関する支援
(2) 多様な保育サービスの提供	①多様な保育サービスの提供
(3) 質の高い幼児教育・保育の充実	①質の高い幼児教育・保育の充実
(4) 学校教育の充実	①子どもの育ちを保障する学校づくり ②子どもの健やかな成長を支える体制づくり
(5) 学童期の放課後対策の充実	①放課後の居場所の確保
(6) 青少年の健全育成	①青少年育成のための環境整備

基本目標3 安心して子どもを産み育てることのできるまちづくり

子育て中の保護者を支える視点に加え、少子化対策の視点を踏まえながら、子育て支援策を推進し、安心して子どもを産み育てることのできるまちづくりを目指します。

(1) 子どもや子育て、若者を支える環境づくり	①子どもや子育て、若者を支援する体制の構築 ②子どもや子育て、若者を応援する地域づくり
(2) 結婚・子育てに対する経済的支援の提供	①各種手当等の支給や医療費の助成 ②保育料の負担軽減

Ⅲ 教育・保育等の量の見込み（需要量）と確保方策

1 幼児教育・保育の量の見込み（需要量）と確保方策

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
1号 2号（教育ニーズ）	需要量	人	50	50	48	48	49
	提供量	人	55	55	55	55	55
2号（保育ニーズ）	需要量	人	258	262	237	232	215
	提供量	人	291	291	291	291	291
3号	需要量	人	168	162	166	159	154
	提供量	人	205	205	205	205	205

2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み（需要量）と確保方策

		単位	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター） ※子育て親子が気軽に自由に利用できる交流の場や育児・子育てに関する情報の提供、子育ての不安や悩みに関する相談等を実施する事業	需要量	人日	8,311	8,568	9,092	9,100	9,044
	対応量	か所	2	2	2	2	2
		人日	8,311	8,568	9,092	9,100	9,044
ファミリー・サポート・センター事業（子育て援助活動支援事業） ※こどもの預かり等の援助を受けたい会員と援助を行いたい会員との相互援助活動に関する連絡・調整を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
一時預かり事業（幼稚園の預かり保育） ※幼稚園または認定こども園の在園児を対象に、通常教育時間の前後や長期休業期間中等に保育を行う事業	需要量	人日	11,713	11,867	11,620	11,769	11,918
	対応量	か所	3	3	3	3	3
		人日	11,713	11,867	11,620	11,769	11,918

		単位	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
一時預かり事業(幼稚園の預かり保育以外) ※家庭において保育を受けることが一時的に困難な乳幼児について、保育所等で一時的に保育を行う事業	需要量	人日	347	320	289	261	236
	対応量	か所	12	12	12	12	12
		人日	347	320	289	261	236
時間外保育事業(延長保育) ※保育認定を受けたこどもの通常の利用日及び利用時間以外に認定こども園や保育所等で保育を行う事業	需要量	人	200	203	202	203	204
	提供量	か所	12	12	12	12	12
		人	210	210	210	210	210
病児保育事業 ※保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難な場合に病気のこどもの一時的な保育を行う事業	需要量	人日	156	161	165	166	167
	提供量	か所	1	1	1	1	1
		人日	885	885	885	885	885
放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ) ※保護者の就労や疾病等の理由で、放課後に家庭で保護することができない小学生の保育を行う事業	需要量	人	344	337	337	321	302
	提供量	か所	9	9	9	9	9
		人	350	350	350	350	350
妊婦健康診査 ※妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」「検査計測」「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業	需要量	人	75	72	68	65	63
	対応量	人	75	72	68	65	63
乳児家庭全戸訪問事業 ※生後4か月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し、母子の心身の状況や養育環境を把握するとともに、子育て支援に関する情報を提供する事業	需要量	人	75	72	68	65	63
	対応量	人	75	72	68	65	63
養育支援訪問事業 ※養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する事業	需要量	人	75	72	68	65	63
	対応量	人	75	72	68	65	63
子育て短期支援事業(ショートステイ) ※保護者の病気や出張、冠婚葬祭等により、家庭においてこどもを養育することが一時的に困難になった場合、児童養護施設等で一定期間、養育・保護を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
利用者支援事業 ※子育て家庭や妊産婦に対し、身近な実施場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う事業	需要量	か所	1	1	1	1	1
	提供量	か所	1	1	1	1	1

		単位	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R10 年度	R11 年度
子育て世帯訪問支援事業 ※家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
児童育成支援拠点事業 ※養育環境等に課題を抱える主に学齢期の児童を対象に、個々の児童の状況に応じた支援を包括的に提供する事業です。	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
親子関係形成支援事業 ※児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けるなどの支援を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
妊婦等包括相談支援事業 ※妊婦等に対し、面談等を通じて、妊婦等の心身の状況等の把握を行うとともに、子育て等に関する情報提供、相談への対応等を行う事業	需要量	人回	225	216	204	195	189
	対応量	人回	225	216	204	195	189
乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度) ※保育所や幼稚園等を利用していない生後6か月児～2歳児を対象に、月10時間程度の範囲内で、就労要件を問わず、保育所等を利用できる事業(令和8年度から本格実施予定)	需要量	人日		3	4	3	3
	提供量	人日		6	6	6	6
産後ケア事業 ※出産からの退院直後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等のきめ細かい支援を行う事業	需要量	人日	75	72	68	65	63
	対応量	人日	75	72	68	65	63
実費徴収に係る補足給付を行う事業 ※世帯所得の状況等を勘案して、保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する経費及び行事への参加に要する費用等の助成を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						
多様な事業者の参入促進・能力活用事業 ※多様な事業者の新規参入を支援するほか、特別な支援が必要なこどもを受け入れる認定こども園の設置者に対して、必要な費用の一部補助を行う事業	需要量	本市では現在実施していませんが、ニーズの把握に努め、必要に応じて事業実施を検討します。					
	対応量						

IV 「こどもまんなか社会」の実現に向けた数値目標

項目	対象	現状値	目標値
「こどもまんなか社会の実現に向かっている」と思う人の割合	18～39歳	16.0%	70%
	高校生	55.2%	70%
「生活に満足している」と思うこどもの割合	小学4～6年生	89.6%	増加
	中学生	73.3%	増加
	高校生	67.9%	増加
	18～39歳	47.3%	増加
	高校生以下のこどもの保護者	46.5%	増加
「今の自分が好きだ」と思うこども・若者の割合（自己肯定感の高さ）	小学4～6年生	72.6%	80%
	中学生	76.1%	80%
	高校生	67.3%	70%
	18～39歳	63.0%	70%
社会的スキルを身につけているこどもの割合	小学4～6年生	91.9%	増加
	中学生	87.6%	増加
	高校生	81.8%	増加
「自分には自分らしさというものがある」と思うこども・若者の割合	中学生	89.4%	増加
	高校生	83.6%	90%
	18～39歳	74.2%	90%
「どこかに助けてくれる人がいる」と思うこども・若者の割合	中学生	97.3%	現状維持
	18～39歳	96.0%	現状維持
「社会生活や日常生活を円滑に送ることができている」と思うこども・若者の割合	小学4～6年生	34.6%	70%
	中学生	14.5%	70%
	高校生	55.2%	70%
	18～39歳	50.8%	70%
「こども政策に関して自身の意見が聴いてもらえている」と思うこども・若者の割合	高校生	53.9%	70%
	18～29歳	22.3%	70%
「自分の将来について明るい希望がある」と思うこども・若者の割合	中学生	87.3%	増加
	高校生	83.6%	増加
	18～39歳	55.1%	80%
「串間市の将来は明るい」と思うこども・若者の割合	高校生	40.0%	55%
	18～29歳	18.7%	55%
「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	高校生	60.6%	70%
	18～39歳	22.1%	70%
「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	高校生以下のこどもの保護者	86.8%	90%

串間市こども計画 概要版

発行 串間市役所 福祉事務所 こども家庭センター
 〒888-0001 宮崎県串間市大字西方9365番地8
 TEL 0987-72-1123

令和7年3月作成